

第96期 会社法計算書類

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個別注記表

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

プラマテルズ株式会社

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	17,842,375	流動負債	12,593,722
現金及び預金	105,432	支払手形	535,484
受取手形	585,976	買掛金	6,233,938
電子記録債権	5,206,451	短期借入金	5,049,702
売掛金	10,292,724	リース債	7,990
商品及び製品	1,108,379	未払金	380,245
原材料及び貯蔵品	162	未払費用	105,320
前払費用	132,859	未払法人税等	131,142
前払収入	27,952	前受金	4,148
未収金	55,267	預り金	15,348
その他の金	328,608	賞与引当金	127,853
貸倒引当金	△1,440	その他の金	2,548
固定資産	3,190,344	固定負債	550,332
有形固定資産	20,597	リース債	4,137
建物	6,027	退職給付引当金	362,853
工具、器具及び備品	2,828	その他の金	183,340
土地	549	負債合計	13,144,054
リース資産	11,192	純 資 産 の 部	
無形固定資産	99,035	株主資本	7,580,515
商標権	517	資本金	793,050
ソフトウェア	98,518	資本剰余金	721,842
投資その他の資産	3,070,711	資本準備金	721,842
投資有価証券	598,818	利益剰余金	6,066,690
関係会社株式	1,592,370	利益準備金	71,880
関係会社出資金	737,200	その他利益剰余金	5,994,810
長期前払費用	7,237	別途積立金	4,810,000
繰延税金資産	39,292	繰越利益剰余金	1,184,810
差入保証金	96,578	自己株式	△1,067
貸倒引当金	△785	評価・換算差額等	308,149
		その他有価証券評価差額金	309,261
		繰延ヘッジ損益	△1,111
資産合計	21,032,720	純資産合計	7,888,665
		負債純資産合計	21,032,720

損益計算書

(自 2024年4月1日)
(至 2025年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		20,438,005
売上原価		18,350,326
売上総利益		2,087,678
販売費及び一般管理費		1,709,610
営業利益		378,068
営業外収入		
受取利息	40	
受取配当金	407,076	
仕入割引	52	
貸倒引当金の戻入	465	
その他	31,251	438,886
営業外費用		
支払利息	51,468	
手形売却損	9,465	
為替差損	55,746	
その他	7,062	123,744
経常利益		693,211
特別利益		
投資有価証券売却益	907,139	907,139
特別損失		
投資有価証券売却損	1,681	1,681
税引前当期純利益		1,598,669
法人税、住民税及び事業税	416,314	
法人税等調整額	△36,785	379,529
当期純利益		1,219,139

株主資本等変動計算書

(自 2024年4月1日
至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	793,050	721,842	71,880	4,810,000	638,000	5,519,880	△1,067	7,033,706	
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当					△672,330	△672,330		△672,330	
当 期 純 利 益					1,219,139	1,219,139		1,219,139	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	546,809	546,809	—	546,809	
当 期 末 残 高	793,050	721,842	71,880	4,810,000	1,184,810	6,066,690	△1,067	7,580,515	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	830,572	△336	830,235	7,863,942
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△672,330
当 期 純 利 益				1,219,139
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△521,310	△775	△522,085	△522,085
当 期 変 動 額 合 計	△521,310	△775	△522,085	24,723
当 期 末 残 高	309,261	△1,111	308,149	7,888,665

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～39年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支出に備えて、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は合成樹脂原材料等の販売を主たる事業としており、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。

当該履行義務は、多くの場合、商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

なお、顧客との約束が商品を他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合は、代理人として取引を行っているとは判断し、純額で収益を認識しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

社内規程に従い、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建輸出入予定取引

(3) ヘッジ有効性の判定方法

主として四半期毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。

7. グループ通算制度の適用

当社はグループ通算制度を適用しています。

II. 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類に与える影響はありません。

（「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用）

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）等を当事業年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

III. 収益認識に関する注記

個別注記表「I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

IV. 会計上の見積りに関する注記

（棚卸資産の評価）

勘定科目	当事業年度計上額
商品及び製品	1,108,379千円
原材料及び貯蔵品	162千円

当社の棚卸資産の評価方法は、主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）ですが、収益性の低下及び長期滞留した商品等に対して、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づき、商品等に対する市況価格の動向、取引先の需要動向等を勘案し、当社で定めた基準により、正味売却価額を見積もっております。

そのため、将来の市場状況や販売価格の下落等により、棚卸資産評価損の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

V. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 105,850千円

2. 関係会社に対する債権・債務

短期金銭債権 1,819,847千円

短期金銭債務 6,008,313千円

3. 所有権が売主に留保されている重要な固定資産

割賦購入契約に基づき次の固定資産につき所有権が売主に留保されております。

ソフトウェア 92,311千円

4. 保証債務

次の関係会社について、以下の債務保証を行っております。

保証先	金額	内容
普楽材料貿易（上海）有限公司	104,671千円	借入債務
Pla Matels (Philippines) Corporation	605,596千円	借入債務
Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.	1,133,370千円	借入債務
PLA MATELS (MALAYSIA) SDN. BHD.	226,089千円	借入債務
TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	230,575千円	借入債務
計	2,300,302千円	

VI. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引

売上高 2,361,563千円

仕入高 2,730,633千円

販売管理費 150,458千円

(2) 営業取引以外の取引高 447,363千円

VII. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数
 普通株式 1,800株

VIII. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

繰延税金資産		
	未払事業税	20,196
	賞与引当金	39,148
	棚卸資産評価損	1,616
	貸倒引当金	700
	退職給付引当金	114,344
	差入保証金評価損	9,553
	投資有価証券評価損	1,348
	その他	6,338
	小計	193,243
	評価性引当額	△11,603
	合計	181,639
繰延税金負債		
	その他有価証券評価差額金	△142,347
	合計	△142,347
繰延税金資産の純額		39,292

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	30.62
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	0.27
住民税均等割	0.48
受取配当金の益金不算入	△7.24
前期確定申告差異	△0.03
税率改定の影響額	△0.22
評価性引当額	△0.17
その他	0.03
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.74

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が826千円減少し、法人税等調整額が3,238千円、その他有価証券評価差額金が4,064千円、それぞれ減少しております。

IX. リースにより使用する固定資産に関する注記

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

①有形固定資産 主として、コンピューター端末機器及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。

②無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

個別注記表「I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 2. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	85,098千円
1年超	62,470千円
合計	147,568千円

X. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	双日株式会社	東京都千代田区	160,339	総合商社	(被所有)間接100.00	資金の借入	資金の借入(注4)	4,705,345	短期借入金	4,949,702
							支払利息	41,691	—	—
親会社	双日プラネット株式会社	大阪市北区	3,000	合成樹脂商品関連事業	(被所有)直接100.00	商品の仕入役員の兼任	合成樹脂商品の仕入(注1)	2,396,273	買掛金	681,064

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	フィルタレン株式会社	埼玉県戸田市	80百万円	合成樹脂商品関連事業	(所有)直接100.00	原材料の販売 資金の借入 役員の兼任	資金の借入(注3)	228,767	短期借入金	—
	普楽材料貿易(上海)有限公司	中国上海市	27,740千人民币	合成樹脂商品関連事業	(所有)直接100.00	原材料の販売 債務保証 役員の兼任	合成樹脂商品の販売(注1)	818,305	売掛金	435,688
	Pla Matels (Philippines) Corporation	フィリピンメトロマニラ	3,000千米ドル	合成樹脂商品関連事業	(所有)直接100.00	原材料の販売 債務保証 役員の兼任	合成樹脂商品の販売(注1)	882,322	売掛金	516,930
							債務保証(注2)	605,596	—	—
	Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.	タイバンコク市	90,000千タイバーツ	合成樹脂商品関連事業	(所有)直接100.00	原材料の販売 債務保証 役員の兼任	合成樹脂商品の販売(注1)	124,555	売掛金	359,052
	債務保証(注2)	1,133,370	—	—						
	PLA MATELS (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシアクアラリンプーン	1,000千マレーシアリンギット	合成樹脂商品関連事業	(所有)直接100.00	原材料の販売 債務保証 役員の兼任	債務保証(注2)	226,089	—	—
関連会社	TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	ベトナムバクニン県	5,900千米ドル	合成樹脂商品関連事業	(所有)直接20.00	原材料の販売 債務保証 役員の兼任	債務保証(注2)	230,575	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格等の取引条件は、市場価格を参考に決定しております。

(注2) 金融機関からの借入金等に対して、当社が債務保証を行っております。

(注3) フィルタレン株式会社からの資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注4) 双日株式会社からの資金の借入については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、取引金額は、期中の平均残高を記載しております。また、利率については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

XI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	922円85銭
2. 1株当たり当期純利益	142円62銭